

書評

『ハロッド』の窮乏は必要か』

Roy F. Harrod: Are These Hardships Necessary?
Rupert Hart-Davis, London, 2nd. ed. 1947. pp. 178.

麻田 四郎

(1)

今次世界大戦は全世界に異常なショックを與えたが、特に英國經濟が蒙つた打撃はこの國が戰勝國に立つていただけに悲惨であつた。本書はこの危機に直面した英國經濟の再建問題を正面より取り上げている。しかし問題はひとり英國に止まらず、廣く經濟計畫理論の根本にかかわるものであり、事情は若干異るとはいへ、英國と同じ「顔」を持つといわれるわが國にとつても切實な問題である。以下は著者の提唱する諸政策ならびにその基礎をなす理論構成を忠實に紹介し、あわせてわれわれの問題に反省の資を得ることを目的とする。

著者ハロッドについては多くいう必要はあるまい。『國際經濟學』「景氣循環」の劃期的業績はさておき、今一つの新著「動態經濟學」(1948)はボリュームの小なるに反して大なる注目

を博している事實は、彼の理論的水準の高さを充分に物語つて
いる。本書は前者が理論的貢獻を狙うに對してむしろ時論的で
あり、現實政策に對する建設的批判を目的とする。しかしだか
らといつて、本書の學問的價值は輕率に否定されてはならない
であらう。危機の早急な打開に揮ひ立つたハロッドが「十日間
で本書を脱稿した」といえども「その議論、命題は長年の思索
と研究の結果である」(p. 96)。むしろ「動態經濟學へ」におい
て「現代のリカアド」を志向するハロッドが、本書において
「嵐の中に立つケインズ」を彷彿せしめていることは、英國經
濟學の傳統を承け繼ぐ彼の面目を示すものと考えられるのであ
る。

本書の内容は次の如くである。

第一章 序論

第二章 現在の諸困難の原因

- (i) 基本的分析
- (ii) 事態の進展
- (iii) 妥當なる批判の
 排除
- (iv) 積極的諸提案
- (v) 政府資本支出計畫の
 批判

第三章 價格機構

第四章 わが英國の國際的地位

第五章 結論

附 録 英蘭銀行國有化の實際的諸齟齬

以上のうち、第二、三章は基本理論と國內政策とを取扱い、
第四章は對外政策を世界經濟諸機構との關聯において取り上げ

書 評

て、共に本書の主要内容を構成する。敘述は輿論に訴えてこれ
までの政策を修正せしめようと企圖しているが故に、標題にみ
られるように多分にアッピーリング・リトリカルであるが、簡
明な紹介では遺憾ながらこのニュアンスを充分傳えることは出
來ない。

(二)

敘述は英國民の絶望的心理の描寫より始まる。「強度の絶望
觀が國民の上に覆いかぶさつてゐる。……解決策の困難は不可
能である、事態の悪化は不可避であるとの聲が、いたる處にみ
ちみちている。彼等は向上の時代が到來しえないことを論理的
に證明することに樂しさをすら感じようと思はせてゐる」。し
かしハロッドは續けていう。「かかる悲觀論は場違いであり、
そのいわゆる論理は正しくない。……當面の諸困難は人爲的且
つ匡正可能な大誤謬によるものである」(p. 11)と。ハロッド
といえども、戦後生活水準が必然的に低下せざるをえないこと
を否定しない。むしろ英國資源の涸渇、特に在外資産の喪失、
貿易外收支の減少、勞働生産性の低下等の諸理由から、英國の
「戦後の正常生活水準」(post-war normal level of standard
of life)は一九三九年に較べて一五%低下せねばならぬと判
断している。しかし現實はこれに止まらず、英國はまさに經濟
的、政治的に破産状態に陥込まんとしているが、それは果して
如何なる理由によるのであらうか。

ハロッドは困難の眞の原因は政府が實施中の過剰な資本支出計畫に基くと結論する。そしてその結論の基礎にある理論的シエーマはケインズ流の所得決定の貯蓄—投資理論である。今の理論の骨子を極めて簡単にいえば大要次の如くである。

一國の貨幣國民所得 Y は所得獲得の側面よりみれば、資本財投資 I 、消費財生産 C 、輸出 X より構成される。

$$Y = I + C + X \dots\dots\dots(1)$$

この同じ國民所得は所得支出の側面よりみれば貯蓄 S 、消費財 C 、輸入 M より構成される。

$$Y = S + C + M \dots\dots\dots(2)$$

$$\text{故に } S - I = (C - C) + (X - M) \dots\dots(3)$$

$(C - C)$ は國內消費財の供給、需要を示し、 $(X - M)$ は國際收支であるから、(3)式は、資本財投資 I が貯蓄 S を超過する場合、國內消費財の供給不足、國際收支の悪化、又はその兩者となつてあらわれることを示す。それ故消費財需要、國際收支が均衡し一國經濟が均衡する條件は $I = S$ である。外國よりのクレジット L 、政府財政(歳入 T 、歳出 W)を考慮に入れると、この均衡條件は $I = S + L + (T - W)$ に擴張される。

$$\text{* この結果は(1)式を } Y = I + C + X + W + L \text{ (2)式を}$$

$$Y = S + C + M + T \text{ と擴張することにより求められる。}$$

次にハロッドは政府の資本支出計畫がこの均衡條件を破壊しているといふのであるが、その意味はこうである。政府は一定の經濟政策目標に従つて、一定期間における一國總資本支出額

ならびにその各産業部門への配分を計畫する。これが「政府の資本支出計畫」である。現在この計畫はたとえは投資の認可制、利子政策、特定産業に對する補助金下附、生産資源の價格統制・割當制等によつて實行されている。それ故、政府がその資本支出計畫により I の大きさを不當に膨張させて均衡條件を破壊している責任を回避することは出来ないといふことである。

かくの如くして惹起せられた I の膨張の結果は具體的には次の如き形であられる。國內的には消費財ならびに生産資源に對する總需要が總供給を超過し、インフレ壓力(Inflationary pressure)を生じ、物價騰貴・オープン・インフレの危険をもつ。有效な統制によりこの危険が回避されたとしても、産業のパイプ・ラインともいふべきストック原料・運轉資本の涸渇、生産設備の量的、質的消耗が生ずる。對外的には消費財、生産資源の輸入需要(M)の増大。生産資源の輸出産業より擴張産業への吸收(X の減少)により國際收支の悪化が生ずる。外國よりのクレジット L がなければ國際收支均衡を維持するために輸入を減少せねばならぬ。生活必需品割當量の削減、産業のパイプ・ラインの涸渇、一般的窮乏への悪循環。これがまた戦後英國經濟が實際に辿つた趨勢であつた。

しからば何故かかる不當な政府の資本支出計畫が事前に停止されなかつたのであろうか。ハロッドは之に對して、ケインズ理論の本質が一般に歪曲されていること、經濟情勢の變化により古典派・ケインズ兩理論の實際的適應性に反省が必要となつ

たこと、總じて政策の批判に妥當なる理論的基礎が排除して
 いるからであると答える。茲にハロッドの新舊兩理論の解釋、位
 置づけがみられる。(1)古典派理論は金本位制の下で「 U 」の自
 働的調整機構を考えていた。ケインズは金本位制の放棄を提唱
 したが、何らかの中央統制による調整機構を考えていた。一九
 三一年に金本位制が放棄された時には爲替平衡資金が設立され
 て、それが投資・貯蓄を反映し、これに應じて當局は投資抑制
 策を講じた。しかるに今や金本位制も爲替平衡資金もない。過
 剩投資の危険信號はドル不足として現われるが、専らクレジッ
 トを必要とする理由として取り上げられているにすぎない。こ
 れはまさに新舊兩理論の無視に他ならぬ。(2)、古典派理論は、
 現在の國際收支の危機は英國の不當に高い生活水準の結果であ
 ると説明するけれども、それは決して現在の如き輸入制限を理
 論的に裏付けるものではない。輸入制限で萬事が解決すると考
 えることは、古きマーカントリズムの誤謬の繰返しである。ケ
 インズ理論も輸入制限を支持するものではない。ケインズ理論
 は「大量の失業があり、爲替レートの變更が出来ず、しかも輸
 出促進が不可能な時にのみ、輸入制限は一時的に雇傭を増大す
 る」というに止まる。現在の國際收支の改善は國內投資の縮小
 によつてのみ達成されるのである。(3)古典派は均衡財政「 U 」
 「 W 」を金科玉條のテーゼとした。これに對しケインズは、一國
 經濟、バランスの維持のためには必ずしも均衡財政に執着する必
 要はなく、場合によつては不均衡財政を適當とするという。普

通にこのケインズの教義が財政状態の重要性を無視して赤字財
 政を提唱するとの印象を與えているが、それは全くの誤解であ
 る。現在の過剩投資「 U 」は逆に異字財政「 H 」を必要
 とする。(4)ケインズは公共投資は雇傭増加、貯蓄創造の効果を
 もつとしてこの効果を否定する古典學派に對立した。しかしこ
 のケインズの命題は、失業の存在を前提においてのみ妥當する
 ものであることを忘れてはならぬ。現在の過剩投資をケインズ
 理論で裏づけることは出来ない。

このように論ずるハロッド自分の積極的提案は何かといえ
 ば、政府資本支出計畫の變更により投資量「 I 」を五億ポンド削減
 することである。この結果、「 I 」、國際收支の改善、「 R 」、産
 業のパイプ・ラインの充實、生産能率の向上、「 H 」、労働配置
 の調整、労働不足の解決、「 N 」焦眉の急である燃料危機の解消、
 「 H 」、一般生活必需品の充實が期待されうるのである。
 ハロッドは續いてこの提案は決して英國經濟に混亂を起すも
 のでないことを具體的に論證し、如何なる投資を削減すべきか
 を政府計畫の細目にわたつて論じている。そこでは英國經濟の
 實情に關して極めて興味ある敘述が行なわれている。

(三)

ハロッドは資源の能率的利用のために、投資削減の後に價格
 機構を復活し、價格統制・割當制を廢止することを主張する。
 戦時中に自由經濟は全面的に統制されたが、それには當然の理

由があつた。巨額の戦費調達にはインフレ政策の採用が不可避であり、同時に國民の最低生活を維持することが必要であつたからである。しかし中央計畫による資源配分は戦時經濟といへども非能率・浪費的である。投資の抑制が實行されてインフレ壓力が除かれた場合には、市場價格に導かれる個人的經濟行爲の合理性が採用されねばならない。このように論じて貨幣の活用を主張するハロッドの筆致は極めて調子が高い。「貨幣は人類が發明したものである。車輪、蒸氣機關とならんで最も偉大なるものの一つである。……封建時代の如く貨幣が輕ろんぜられた時代にあつては、多くの人は文字通り隷屬の状態にあつた。従つてわれわれは公定價格・輸入計畫・双務通商協定等によつて貨幣の機能が追放される傾向があることに對して警告を發せざるをえない……」(p. 116)。世界的に供給不足の状態にある若干の生活必需品の統制は不可避であるとしても、剩餘の財に對する統制は撤廢せられるべきである。一部の人は、その結果、價格が騰貴し實質賃銀が低下することを懸念しているが、インフレ壓力がないのであるから、それは杞憂である。たとえこの懸念が實現したとしても、課税・補助金政策によつて容易に修正しうる。むしろ進んで勞動階級の利益のために價格機構の自由活動が認められねばならぬ。所得水準が低下する時には、消費者にとつて最少犠牲で支出を削減する選擇の自由が必要であり、政府の一方的必需品割當量削減によつて強制されるのは殘酷である。「貨幣は自由の城砦である」(p. 117)。

價格機構の作用は家賃 (Rent) に對しても必要である。現在の如く家賃が自由水準より低く抑えられていけば、家屋利用の浪費が行われる。家賃の統制には實質賃銀を維持するためとの目的があるが、それには統制撤廢と共に貨幣賃銀の引上げを認めれば良い、その結果は社會的には何等の損失も生じないのみならず、反つて消費者選擇の範圍が擴大する。また現在の住宅不足は必ずしも人口一人當りフロア・スペースの狹隘化によるものでなく、主として家庭數の増加による。それ故に必要なことは住宅數の増加ではなく、先ず既存家屋設備を能率的に利用することである。家賃の統制撤廢は、一方に家屋利用度を高めると共に、他方政府の住宅建設計畫の縮小を可能とする。住宅建築が生産資源の最大の消費部門であることを思えば、この効果は一石二鳥である。

ただ一つ資本市場においては價格機構の自由活動は期待出来ない。ケインズは資本市場の自働的機能は經濟の圓滑な運行を保證するに足る低い利率を實現せしめないと説いた。現狀に即していえば、この教義はむしろ反對に、資本市場の自働的作用はインフレ壓力を防止するに足る高い利率を實現せしめないから、資本投資に關する限り、國家統制が必要であると解するのが正しい。また巨額の國債利子支拂義務の存在と、インフレ壓力下にあつては高利率といへども大なる資本投資の削減を可能としないことを考慮するならば、資本市場に關する限り低金利政策が望ましい。低金利政策は資金供給の緩和・流

動性補給増大によつて行なわれるが、これは必ずしも直接にはインフレ壓力を増加することにはならない。多額の銀行預金・短期證券が消費支出に轉化するか否かは將來に對する予想に依存するものであるが故に、インフレ壓力が除去せられ、金融政策に對する信用が維持される限り、低金利政策はむしろ短期證券需要を長期證券需要へ轉化せしめるものである。要するに資本市場においては、低金利政策の實行と投資の統制とを維持することが望ましい。

(四)

貿易の英國經濟に占めるウェイトを考えるならば、世界經濟の動向が英國に對して決定的重要性をもつてゐることは明らかである。ハロッドは英國の貿易の將來について、短期的には困難な問題はないが、中期的問題こそ警戒を要するという。即ち、戦後のセライズ・マーケットを利用して、輸入を賄うに足る程度に輸出を促進することは比較的容易であるが、將來に予想されるバイヤーズ・マーケットにおいても、その輸出量を維持することが出来るかどうかより重大な問題であり、それは國際經濟協力機構の運営如何にかかると考へてゐる。もちろん貿易の發展のためには、國內のインフレ壓力の除去が決定的問題であることはいふまでもない。けだし、國內の基礎産業の根本的再編成は、英國の將來における對外競争力を増大せしめるものであるとはいへ、それには大なる生産資源が必要であり、

且つその完成も長期間を要するが故に、當面の輸出産業の再建を阻害する。そして國際收支の惡化、破産状態が繼續する限り外國との國際協商における英國の發言力は弱体化せざるをえない。また英國經濟の自立が遅延する時は、英國を一つの中核とせざるをえない眞の國際協力機構の活動も不可能とならざるをえないからである。

このように論じた後、ハロッドは國際經濟協力機構の英國經濟に對してもつ重要性を次の如く説明する。

國際經濟協力機構（國際通貨基金—通貨、爲替問題、國際復興開發銀行—國際投資問題、國際貿易機構—通商政策問題）の目的は、(イ)、世界恐慌の再發防止、(ロ)、自由なる世界貿易量の増大、(ハ)、世界經濟への弾力性、調整能力の附與、の三つにある。これは何れも英國經濟の存立に不可欠な條件である。(イ)・(ロ)について、高度に貿易に依存する英國經濟にとつては、世界恐慌による損害ならびに國際分業による利益が、しからざる國に較べて大であることは明らかである。(ハ)について、一國の輸出力はその國の生産能率に依存すること極めて大である。従つて英國は入超克服のために生産能率の向上に努力せねばならない。しかし萬一充分な生産能率の向上が達成されなかつた場合、英國はその存立のために何らかの對策を必要とする。この對策がブレトン・ウッズ協定の「稀少通貨條項」爲替調整ならびに國際復興開發銀行の長期的國際投資等により消極的、積極的に考慮されてゐる。こう考えれば國際經濟協力

機構が英國に重大な意味をもつことが自から明らかである。

最後にハロッドは國際協力機構に關する英國の對外政策について、次の三つの批判をなしている。(1) (本書執筆當時一九四七年)ジュネーヴで開催中の第二回國際貿易會議において、英國代表は「各加盟國は國際收支の改善を目的とする輸入制限措置をば一方的に實施しうる權利を保有すべきこと」を主張したが、この點は最大級の誤謬である。ブレトン・ウッズ協定において、爲替引下げが「基金」の承認を必要とする。規定されているのと同じの原則を適用して、輸入制限措置の採用も協力諸機構の承認を必要とするという規定を提案すべきである。何故ならば、かかる規定の除外は國際的關稅競争の再發の危險をはらみ、その結果國際協力諸機構の趣旨は無意味となるばかりでなく、英國の蒙る打撃は極めて大であると考えられるからである。(2)ブレトン・ウッズ協定は各加盟國に、完全雇傭を目的とする國內擴張政策によつて惹起される國際收支の悪化に對して調整を「基金」に要求する權利を認めているが、それ以上の過大なる擴張政策によつて惹起される國際收支の悪化に對しては積極的考慮を拂つていない。協定起草當時には、かかる各國の過大擴張政策は杞憂であると考えられていた。しかしこの懸念が現在の世界的ドル不足となつてあらわれている。それ故この點に關し一層の積極的工夫が必要である。ドル不足は各國をして輸入制限の實施にかりたて、協力機構の基礎を破壊する危險をもつからである。しかしこれに對するハロッド自身の積極

的提案はなされていない。(3)ポンド貨の自由交換が再開されねばならぬ。英國は對米借款協定に基き、四七年七月ポンド貨の自由交換を實行したが、多額の保有ドル貨を失つて、同八月自由交換を停止せざるをえなかつた。かかる結果は、英國が輸出品代價を硬貨にて受取るに必要な處置を事前に講じなかつたこと、並に、戰時の舊對外債務を有効に封鎖しなかつたことによる。しかし自由交換の停止は對米借款協定違反であり、その再開は英國の國際信義に對する義務である。のみならず、自由交換は輸出促進による國際收支のバランスの達成を不可缺とするが故に、政府をしてその膨張せる資本支出計畫に對する反省の機會を與えるから、英國自身の利益にもなる。同時に八月の苦い經驗を生かして、舊債務は完全に封鎖されねばならぬ。それは對米借款協定に違反しないばかりでなく、むしろその要求する處である。また英國は輸出品代價に對する硬貨支拂をうける措置を講ぜねばならぬ。それには米國と協力して基金加盟國に對し各自の通貨の自由交換の採用を提唱すべきである。これは協力機構運用の第一歩であるが故に、米國は全面的協力を惜しまないであらう。

以上の如く、英國の貿易の將來は、國際協力機構の運用如何にかかると約言することが出来る。より遠き將來に關しては、英國國民の創意性がそれを決定するのである。

(五)

以上のハロッドの積極的提案は、過剰投資の抑制、價格機構の活用、國際協力による自由貿易の促進として要約され、總じて適當に管理された古典學派的解決といひうるであらう。ハロッドは一方において自由なる經濟の活動が能率的なものであると考へるが、他方ケインズの投資、貯蓄均等の理論を承け繼いで、投資、貯蓄の不均等（インフレ又はデフレ・ギャップ）が發生せぬように、その點に關する限り經濟を意識的に管理する必要を認める。この點においてハロッドは古典學派を抜け出しているが、その他の點においては優れて古典學派的である。ケインズ理論をば「所得決定の投資、貯蓄理論」において承け繼ぎ、それを古典學派の體系に融合せしめんとするのが、ハロッド理論の性格であるといえないであらうか。もしこの解釋が正しいとすれば、ケインズと古典學派との距離は普通に考へられているほど遠いものではないこととなる。

一步進んで考へれば一層の考察を必要とする一連の問題が浮び上つてくる。ハロッドは投資と貯蓄が均等するように經濟を適當に管理すべしといふが、この均等を何を基準にし、また如何に管理すべきであらうか。一般物價の上昇をば一律に投資過剰の結果であるとして、直ちに投資を抑制することは正しくない。失業の存在する場合にはむしろ一般物價の上昇が望ましい。完全雇傭を判斷の基準とするといつても、完全雇傭の具體的指標は必ずしも明確ではない。雇傭という概念には、すでに生産設備ならびに勞働の雇傭が意味されているが、現在のわ

が國にみられる如く、生産設備と勞働との比率が破壊されている場合には、前者の完全雇傭は後者の不完全雇傭を惹起するであらう。「適當なる管理」の基準となる指標は、理論的にも具體的にも明確に把握されねばならないのである。この點一層の反省が必要であらう。

政府の計畫による投資と貯蓄の均等といつても、それには多くの手段が考へられる。例えばハロッドが主として注目する政府の直接的投資抑制のみならず、公共支出のタイミング・租稅政策・利子政策・預金封鎖・資本課稅等がある。また所得分配と消費を通じて貯蓄に影響を與えることによる投資・貯蓄の均等化も可能である。これらの諸手段は經濟の安定と進歩に各々異なつた影響を與えるであらう。價格機構の自働作用は常に資源の最適配分を保證するであらうか。ピグーの社會的有用性と個人的有用性との乖離の指摘が思い出される。また獨占に對しては積極的統制の必要なさか。如何なる條件の下で、如何なる手段がとらるべきか、またその影響は……要するに經濟の安定と進歩、計畫と自由との調整という經濟計畫の根本問題に進まなければならぬ。過去に經驗した生産力の發展と失業の脅威という矛盾は、戰爭の硝煙と共に消え去つたとはいへない。戰爭の打撃が深刻であつただけに、再建にあつて根本的な考慮が必要である。「この窮乏は必要か」を當面の問題として取り上げて「この」にアクセントを置かならば、ハロッドの提案は大なる果實を約束するであらう。しかしより遠き將來に眼を向

一橋論叢 第二十四卷 第一號

けて予想される「窮乏」に思いを馳せるならば、問題はまた出發點にあるといわねばならぬと思われる。